

(2) 高齢者の介護

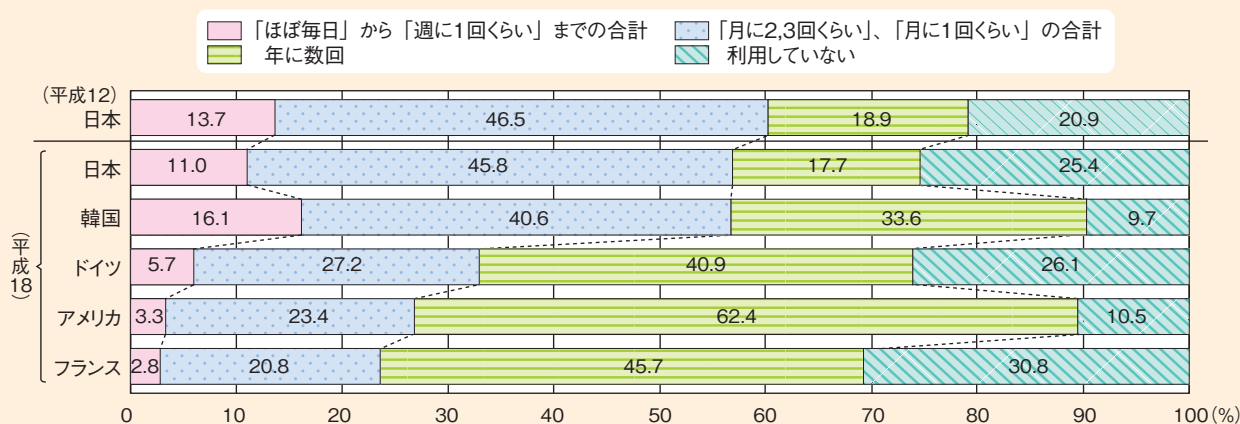
ア 高齢者の要介護者等数は急速に増加しており、特に75歳以上人口で割合が高い

介護保険制度における要介護者又は要支援者と認定された者（以下「要介護者等」という。）のうち、65歳以上の者の数についてみると、平成18（2006）年度末で425.1万人となっており、13（2001）年度末から137.4万人増加しており、

高齢者人口の16.0%を占めている（図1-2-30）。

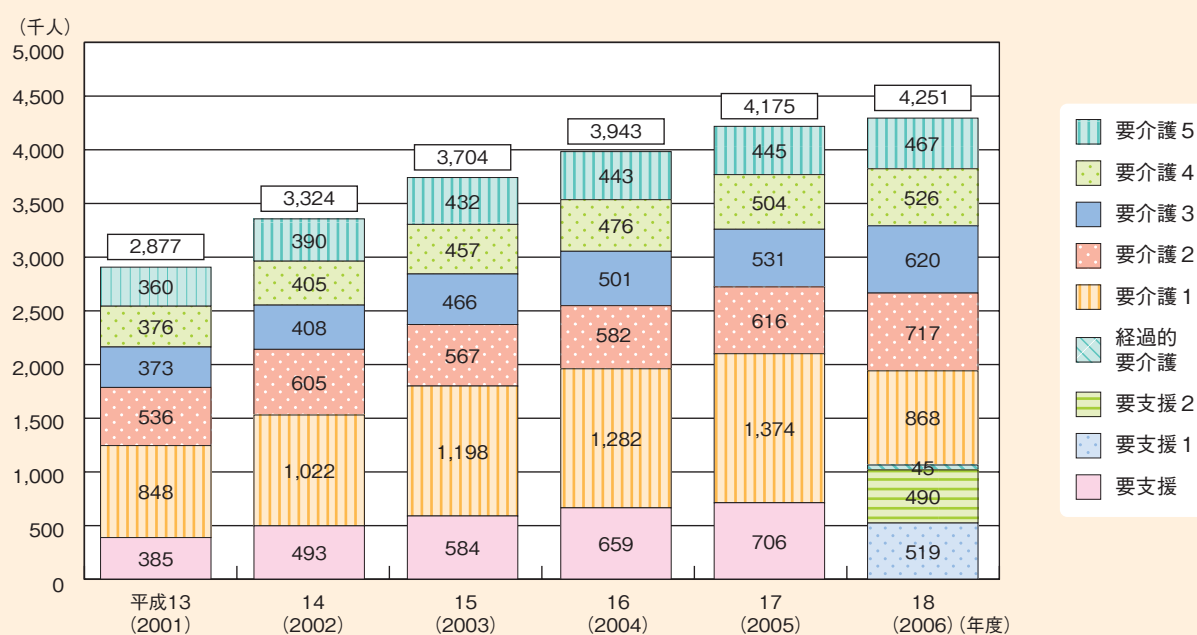
また、65～74歳人口と75歳以上人口について、それぞれ要支援、要介護の認定を受けた者のそれぞれの区分における人口に対する割合をみると、65～74歳人口は要支援の認定を受けた者が1.2%、要介護の認定を受けた者が3.3%であるのに対して、75歳以上人口で要支援の認定

図1-2-29 医療サービスの利用状況（国際比較）



資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成12年・平成18年）
（注）調査対象は60歳以上の男女

図1-2-30 第1号被保険者（65歳以上）の要介護度別認定者数の推移



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」
（注）平成18年度4月より介護保険の改正に伴い、要介護度の区分が変更されている。

を受けた者は6.6%、要介護の認定を受けた者は21.4%となっており、75歳以上人口になると要介護の認定を受ける者の割合が大きく上昇する（表1-2-31）。

介護保険制度のサービスを受給した65歳以上の被保険者は、平成21年1月審査分で約368万人となっており、男女比でみると男性が28.0%、女性が72.0%となっている。

表1-2-31 前期高齢者と後期高齢者の要介護等認定の状況

単位：千人、（ ）内は%

65～74歳人口（前期高齢者）		75歳以上人口（後期高齢者）	
要支援	要介護	要支援	要介護
174 (1.2)	480 (3.3)	835 (6.6)	2,717 (21.4)

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（平成19年度）、総務省「人口推計」（平成19年10月確定値）より算出。
（注）経過的要介護の者を除く。

さらに、介護サービスの利用実態をみると、要介護1～3の者は居宅サービスの利用が多い一方、重度（要介護5）の者は施設サービス利用が半数を超えている（表1-2-32）。

要介護者等について、介護が必要になった主な原因についてみると、「脳血管疾患」が23.3%と最も多く、次いで、「認知症」14.0%、「高齢による衰弱」13.6%、「関節疾患」12.2%となっている。男性の「脳血管疾患」が35.9%と特に高くなっている（図1-2-33）。

イ 主に家族（とりわけ女性）が介護者となっており、「老老介護」も相当数

介護を頼みたい相手についてみると、男性は「配偶者」の割合が80.7%、女性は「子ども」の割合が63.1%と最も高くなっている。前回調

表1-2-32 介護保険サービスの利用状況

(1) 介護保険サービスの利用状況（介護サービス受給者数） (単位：千人)

	総 数	介護予防サービス		介護サービス					
		要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
受給者総数 (65歳以上の受給者)	3,679.8[100.0] (100.0)	345.4 (9.4)	444.6 (12.1)	0.4 (0.0)	620.4 (16.9)	699.1 (19.0)	641.6 (17.4)	516.6 (14.0)	412.0 (11.2)
男	1,029.2[28.0] (100.0)	77.3 (7.5)	105.8 (10.3)	0.0 (0.0)	166.7 (16.2)	224.3 (21.8)	204.0 (19.8)	149.8 (14.6)	101.2 (9.8)
女	2,650.6[72.0] (100.0)	268.0 (10.1)	338.9 (12.8)	0.2 (0.0)	453.5 (17.1)	475.0 (17.9)	437.5 (16.5)	366.8 (13.8)	310.8 (11.7)

資料：厚生労働省「介護給付費実態調査月報（平成21年1月審査分）」より内閣府作成
（注1）〔 〕内は受給者総数に対する男女の割合。（ ）内は総数に占める割合（単位：%）
（注2）65歳以上の受給者は、65歳以上の年齢階級別の受給者数（千人単位）を足しあげたものである。

(2) 要介護度別のサービス利用状況（受給者数）（単位：千人）

	計	要支援1	要支援2
介護予防居宅サービス	803.2 (99.4)	347.0 (99.6)	453.9 (99.3)
介護予防地域密着型サービス	4.6 (0.6)	1.5 (0.4)	3.1 (0.7)

(単位：千人)

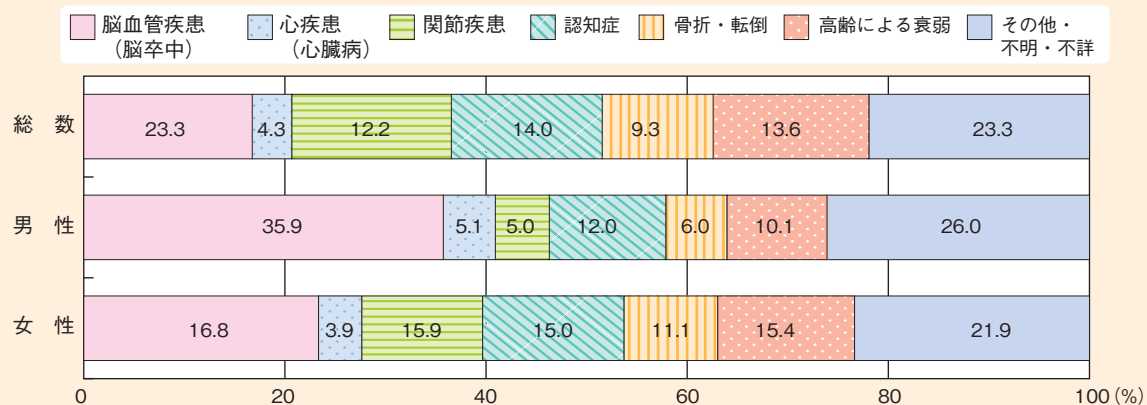
	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
総数	2,999.4 (100.0)	0.3 (100.0)	638.3 (100.0)	731.9 (100.0)	666.9 (100.0)	533.9 (100.0)	427.3 (100.0)
居宅サービス	2,025.3 (67.5)	0.2 (66.7)	565.8 (88.6)	594.2 (81.2)	435.0 (65.2)	264.1 (49.5)	165.9 (38.8)
地域密着型サービス	224.6 (7.5)	—	42.8 (6.7)	56.2 (7.7)	66.6 (10.0)	40.6 (7.6)	18.4 (4.3)
施設サービス	842.4 (28.1)	—	39.5 (6.2)	101.0 (13.8)	194.8 (29.2)	251.4 (47.1)	254.9 (59.7)

資料：厚生労働省「介護給付費実態調査月報」（平成21年1月審査分）より内閣府作成
（注1）（ ）内は要介護（要支援）状態区分別の受給者総数に占める各サービスの受給者の割合（単位：%）
（注2）総数には、月の途中で要支援から要介護又は要介護から要支援に変更となった者を含む。
端数処理等の関係上、内訳の合計が総数に合わない場合がある。
（注3）「居宅介護支援」のみの受給者は、「総数」には含むが「居宅サービス」には含まない。

査結果と比較すると「ホームヘルパー」の割合が男女ともに倍増している（図1-2-34）。

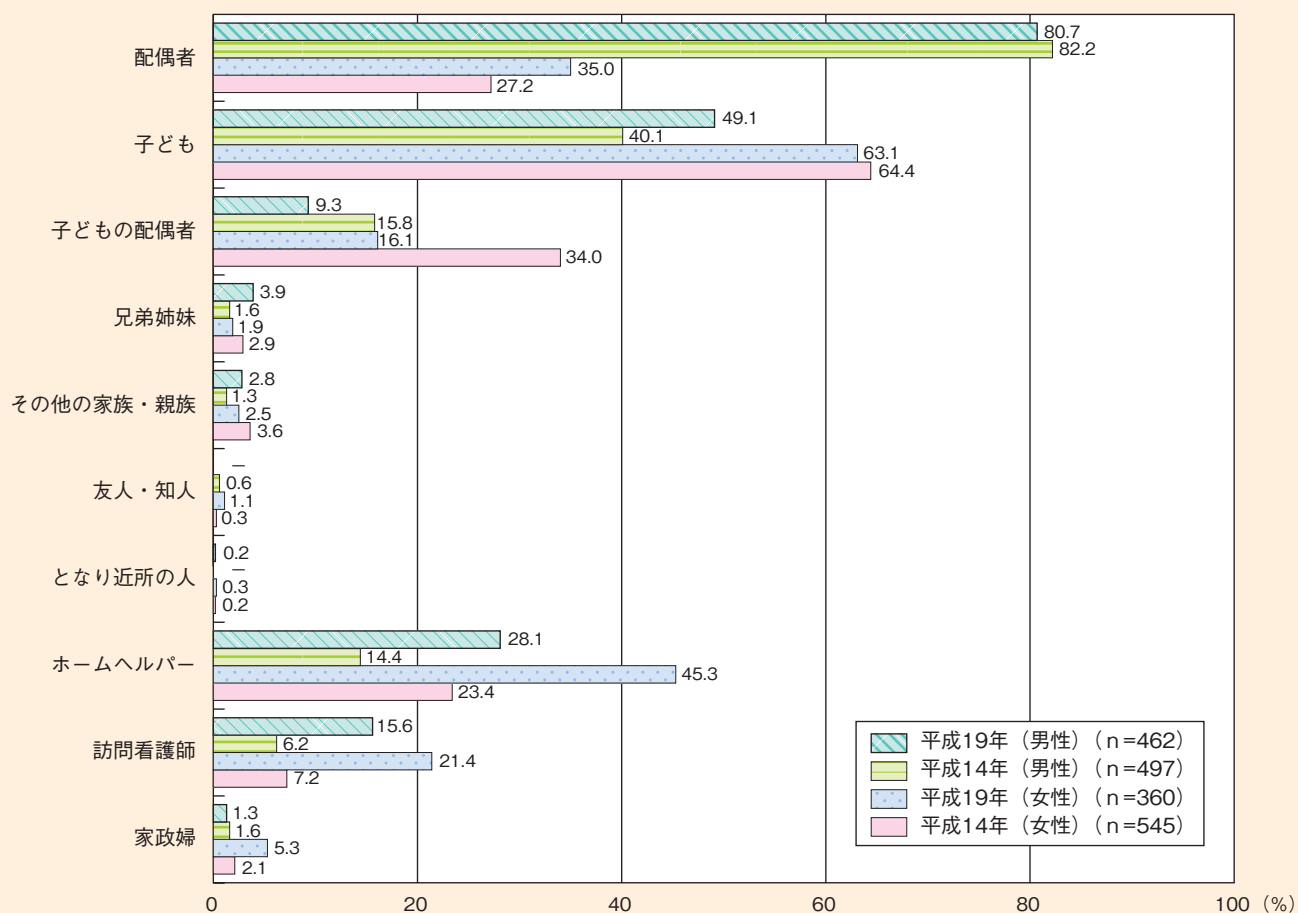
要介護者等からみた主な介護者の続柄をみると、6割が同居している者が主な介護者となっ

図1-2-33 要介護者等の性別にみた介護が必要となった主な原因



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成19年）

図1-2-34 介護を頼みたい相手（時系列・性別）



資料：内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」（平成19年）
（注）調査対象は65歳以上の男女

ている。その主な内訳をみると、配偶者が25.0%、子が17.9%、子の配偶者が14.3%となっている。また、性別にみると、男性が28.1%、女性が71.9%と女性が多くなっている。

要介護者等と同居している主な介護者の年齢についてみると、60歳以上では、男性では65.8%、女性では55.8%と、半数以上を占めており、いわゆる「老老介護」のケースも相当数存在していることがわかる（図1-2-35）。

ウ 「要介護5」では約半数がほとんど終日介護を行っている

同居している主な介護者が1日のうち介護に要している時間をみると、「必要な時に手をかす程度」が37.2%と最も多い一方で、「ほとんど終日」も22.3%となっている。要介護度別にみると、要支援1から要介護2までは「必要な時に手をかす程度」が最も多くなっているが、要介護3以上では「ほとんど終日」が最も多くなっており、要介護5では約半数がほとんど終

日介護している。なお、平成19（2007）年の調査と16（2004）年の調査を比較すると、「ほとんど終日」が0.7ポイント、「半日程度」が2.1ポイント増加する一方で、「必要な時に手をかす程度」が7.5ポイント減少している（図1-2-36）。

（3）若年期からの健康づくりが重要

65歳以上の高齢者の死因となった疾病をみると、平成18（2006）年において、心疾患、脳血管疾患の2つの疾病で約3割を占めている（前掲図1-2-28）。また、高齢者が介護を要する状況となった理由の4人に1人は脳血管疾患である（前掲図1-2-33）。

また、肥満者の多くが、高血圧症、脂質異常症、糖尿病等の生活習慣病を併せ持ち、これらの危険因子が重なるほど、心疾患、脳血管疾患を発症する危険性が明らかとなった。

そういった中で、平成17（2005）年4月、日本内科学会等の8つの学会が、内臓脂肪の蓄積に着目して、「メタボリックシンドローム（内

図1-2-35 要介護者等からみた主な介護者の続柄

